

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 メック株式会社
 コード番号 4971 URL <http://www.mec-co.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 坂本 佳宏
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月2日

上場取引所 東大

TEL 06-6414-3451

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	4,449	—	996	—	1,033	—	779	—
20年3月期第2四半期	4,362	12.8	982	4.0	987	4.7	689	9.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	38.24	—
20年3月期第2四半期	33.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	11,841	9,192	77.6	451.23
20年3月期	11,578	8,746	75.5	429.34

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 9,192百万円 20年3月期 8,746百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00
21年3月期	—	8.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,323	2.3	2,110	0.3	2,085	1.3	1,495	4.8	73.41

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	20,371,392株	20年3月期	20,371,392株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	33株	20年3月期	33株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	20,371,359株	20年3月期第2四半期	20,371,359株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月13日発表の業績予想を修正していません。業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の実績等は、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、原油価格の高騰、米国のサブプライムローン問題による世界的な金融市場の混乱や株価低迷等により予断の許さない状況となりました。日本経済も同様に金融不安や株価低迷、原油を始めとする素材価格の高騰、円高の進行等により景気の減速感が強まりました。

電子部品業界においては、前半は比較的堅調に推移いたしましたが、後半では低価格パソコンや一部のホームエレクトロニクス分野は堅調に推移したものの、一般的に減速傾向が鮮明になりました。

このような経済環境のもと、当社グループは新製品開発と汎用電子基板向け薬品の販売拡大に努めました結果、当第2四半期連結累計期間における特許出願は29件行いました。販売面では、電子基板用薬品は汎用電子基板向けや高密度電子基板向けが伸長した反面、電子基板用機械は顧客の設備投資鈍化により低調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は44億49百万円となりました。販売費及び一般管理費は人件費増等により17億34百万円となり、営業利益は9億96百万円、経常利益は10億33百万円となりました。以上の結果より四半期純利益は7億79百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は118億41百万円となり、前連結会計年度末比2億62百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が4億38百万円増の41億5百万円によるものであります。純資産は91億92百万円となり前連結会計年度末比4億46百万円の増加となりました。その結果、自己資本比率は77.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は前連結会計年度末に比べ1億58百万円増加し29億51百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億81百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が11億19百万円あったこと、売上債権の減少が1億98百万円あったこと等により資金の増加に貢献したものの、資金の減少要因としてたな卸資産の増加が1億55百万円、法人税等の支払いが3億19百万円あったこと等により、資金の増加が一部相殺されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億26百万円となりました。これは主に定期預金の預入が純額で2億85百万円あったこと、有形固定資産の取得による支出が4億27百万円あったものの、保険積立金の解約による収入が2億14百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億2百万円となりました。これは配当金の支払いが2億2百万円あったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想に関しては平成20年5月13日に発表した通りであります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

当社および一部の在外連結子会社は税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計処理基準の改正に伴う変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。
3. 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より4～10年に変更いたしました。この変更は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直したことによるものであります。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,105,650	3,667,056
受取手形及び売掛金	2,440,130	2,654,855
有価証券	50,000	50,000
商品及び製品	337,318	245,230
原材料及び貯蔵品	307,453	251,024
繰延税金資産	111,307	125,916
その他	68,455	66,793
貸倒引当金	△21,143	△14,295
流動資産合計	7,399,172	7,046,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,859,309	2,582,617
減価償却累計額	△1,300,065	△1,244,493
建物及び構築物（純額）	1,559,244	1,338,124
機械装置及び運搬具	1,444,716	1,409,265
減価償却累計額	△1,012,935	△970,203
機械装置及び運搬具（純額）	431,781	439,062
工具、器具及び備品	555,354	540,761
減価償却累計額	△366,332	△339,938
工具、器具及び備品（純額）	189,022	200,822
土地	1,286,063	1,286,750
建設仮勘定	260,767	280,856
有形固定資産合計	3,726,878	3,545,615
無形固定資産		
のれん	17,542	20,872
その他	50,772	57,589
無形固定資産合計	68,314	78,461
投資その他の資産		
投資有価証券	503,403	656,440
その他	168,170	261,277
貸倒引当金	△24,817	△9,672
投資その他の資産合計	646,755	908,046
固定資産合計	4,441,948	4,532,123
資産合計	11,841,121	11,578,706

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	969,549	999,500
短期借入金	480,000	480,000
未払金	219,998	332,821
未払費用	37,157	85,778
未払法人税等	290,372	298,856
賞与引当金	194,690	154,752
役員賞与引当金	9,450	—
その他	100,626	99,636
流動負債合計	2,301,846	2,451,345
固定負債		
繰延税金負債	227,177	270,936
その他	119,859	110,256
固定負債合計	347,036	381,193
負債合計	2,648,882	2,832,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	446,358	446,358
利益剰余金	8,078,938	7,503,558
自己株式	△47	△47
株主資本合計	9,119,392	8,544,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,088	94,013
為替換算調整勘定	74,934	108,143
評価・換算差額等合計	72,846	202,156
純資産合計	9,192,238	8,746,167
負債純資産合計	11,841,121	11,578,706

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	4,449,020
売上原価	1,717,621
売上総利益	2,731,398
販売費及び一般管理費	1,734,443
営業利益	996,955
営業外収益	
受取利息	20,721
受取配当金	8,158
為替差益	8,798
設備賃貸料	6,212
その他	6,586
営業外収益合計	50,477
営業外費用	
支払利息	3,344
設備賃貸費用	1,827
その他	8,492
営業外費用合計	13,664
経常利益	1,033,767
特別利益	
固定資産売却益	447
保険解約返戻金	100,909
特別利益合計	101,356
特別損失	
固定資産売却損	55
固定資産除却損	3,275
減損損失	12,106
特別損失合計	15,437
税金等調整前四半期純利益	1,119,686
法人税等	340,591
四半期純利益	779,094

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,119,686
減価償却費	179,696
減損損失	12,106
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,082
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,938
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,450
受取利息及び受取配当金	△28,879
保険解約返戻金	△100,909
支払利息	3,344
売上債権の増減額 (△は増加)	198,816
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△155,031
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,781
その他	△143,294
小計	1,174,789
利息及び配当金の受取額	29,083
利息の支払額	△3,194
法人税等の支払額	△319,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	881,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,012,361
定期預金の払戻による収入	726,887
有形固定資産の取得による支出	△427,401
有形固定資産の売却による収入	2,520
無形固定資産の取得による支出	△1,440
投資有価証券の取得による支出	△10,160
投資有価証券の売却による収入	1,127
保険積立金の解約による収入	214,394
長期前払費用の取得による支出	△21,503
その他	965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△526,972
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	130,000
短期借入金の返済による支出	△130,000
配当金の支払額	△202,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,061
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	158,832
現金及び現金同等物の期首残高	2,792,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,951,279

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

当社グループは電子基板資材事業関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する薬品、機械装置および研磨材等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,362,327	1,688,388	398,304	—	4,449,020	—	4,449,020
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	648,165	556	—	—	648,721	(648,721)	—
計	3,010,492	1,688,944	398,304	—	5,097,742	(648,721)	4,449,020
営業利益 (または営業損失)	595,672	649,219	37,594	(44)	1,282,441	(285,486)	996,955

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法……地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域……アジア：台湾、香港、中国

欧州：ベルギー

その他：米国

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高 (千円)	1,787,395	366,429	21,720	2,175,545
II 連結売上高 (千円)				4,449,020
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	40.2	8.2	0.5	48.9

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法……地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域……アジア：台湾、香港、中国、シンガポール

欧州：スペイン、ドイツ、イタリア

その他：米国、メキシコ

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,362,392 100.0
II 売上原価		1,753,536 40.2
売上総利益		2,608,856 59.8
III 販売費及び一般管理費		1,626,773 37.3
営業利益		982,082 22.5
IV 営業外収益		
1 受取利息	12,719	
2 受取配当金	2,992	
3 設備賃貸料	6,074	
4 その他	7,175	28,961 0.7
V 営業外費用		
1 支払利息	3,837	
2 設備賃貸費用	5,407	
3 為替差損	8,544	
4 その他	6,102	23,891 0.6
経常利益		987,153 22.6
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	2,245	2,245 0.1
VII 特別損失		
1 固定資産除却損	1,390	1,390 0.1
税金等調整前中間純利益		988,007 22.6
法人税、住民税 及び事業税		298,679 6.8
中間純利益		689,328 15.8

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	988,007
減価償却費	140,243
貸倒引当金の増加額	2,444
賞与引当金の増加額	16,806
役員賞与引当金の減少額	△10,405
受取利息及び受取配当金	△15,711
支払利息	3,837
売上債権の増加額	△307,512
たな卸資産の増加額	△22,185
仕入債務の増加額	146,126
その他	△35,821
小計	905,830
利息及び配当金の受取額	15,635
利息の支払額	△4,097
法人税等の支払額	△338,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	578,433
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△815,129
定期預金の払戻による収入	547,826
有形固定資産の取得による支出	△435,914
有形固定資産の売却による収入	3,971
投資有価証券の取得による支出	△309,403
その他	1,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,007,150
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	30,000
短期借入金の返済による支出	△30,000
配当金の支払額	△181,696
その他	3,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,862
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	40,403
V 現金及び現金同等物の減少額	△566,175
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,033,255
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,467,080

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループは電子基板資材事業関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する薬品、機械装置および研磨材等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,529,102	1,489,940	343,350	—	4,362,392	—	4,362,392
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	618,952	419	826	—	620,199	(620,199)	—
計	3,148,055	1,490,359	344,176	—	4,982,592	(620,199)	4,362,392
営業費用	2,446,490	953,301	320,003	79	3,719,875	(339,565)	3,380,310
営業利益 (または営業損失)	701,564	537,058	24,172	(79)	1,262,716	(280,634)	982,082

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法……地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域……アジア：台湾、香港、中国

欧州：ベルギー

その他：米国

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は307,745千円であり、その主なものは、当社の管理部門等にかかる費用であります。

[海外売上高]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高 (千円)	1,584,291	309,355	12,527	1,906,174
II 連結売上高 (千円)				4,362,392
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	36.3	7.1	0.3	43.7

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法……地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域……アジア：台湾、香港、中国、シンガポール

欧州：スペイン、ドイツ、イタリア

その他：米国、メキシコ

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。